

**令和4年度
10月補正予算の概要**

1	補正予算の要点	2
2	補正予算の規模	2
3	会計別補正予算額	2
4	一般会計補正予算額	
(1)	歳入	3
(2)	歳出	4
5	補正予算の主な内容	
(1)	一般会計	
ア	歳出	5
イ	歳入	6
ウ	債務負担行為	7

1 補正予算の要点

物価高騰による家計への影響が大きい低所得世帯等を支援するための経費を計上するとともに、多世代交流型の新たな子育て支援施設の整備に係る債務負担行為を設定するものです。

2 補正予算の規模

- (1) 一般会計は 18億1,070万円の追加、補正後の予算規模は1,122億4,553万円、前年同期比では 5.6%の増となりました。
- (2) 全会計では 18億1,070万円の追加、補正後の予算規模は1,947億2,869万円、前年同期比では 4.7%の増となりました。

3 会計別補正予算額

(単位：千円)

会 計 名 (補正号数)	令和4年度10月補正予算			前年度同期 予算額	対前年度 同期 増減率(%)
	補正前の額	補正額	計		
一 般 会 計 (第6号)	110,434,830	1,810,700	112,245,530	106,342,450	5.6
特 別 会 計	54,489,760	—	54,489,760	52,365,070	4.1
企 業 会 計	27,993,400	—	27,993,400	27,302,370	2.5
合 計	192,917,990	1,810,700	194,728,690	186,009,890	4.7

4 一般会計補正予算額

(1) 歳 入

(単位:千円)

款	令和4年度10月補正予算				前年度同期		対前年度
	補正前の額	補正額	計	構成比 (%)	予算額	構成比 (%)	同期増減率 (%)
1 市 税	37,087,800	—	37,087,800	33.0	35,646,300	33.5	4.0
2 地 方 譲 与 税	966,590	—	966,590	0.9	846,090	0.8	14.2
3 利 子 割 交 付 金	28,000	—	28,000	0.0	28,000	0.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	138,000	—	138,000	0.1	136,000	0.1	1.5
5 株式等譲渡所得割交付金	158,000	—	158,000	0.1	67,000	0.1	135.8
6 法 人 事 業 税 交 付 金	728,000	—	728,000	0.7	272,000	0.3	167.6
7 地 方 消 費 税 交 付 金	6,354,000	—	6,354,000	5.7	5,830,000	5.5	9.0
8 ゴルフ場利用税交付金	29,000	—	29,000	0.0	26,000	0.0	11.5
9 環 境 性 能 割 交 付 金	85,000	—	85,000	0.1	43,600	0.0	95.0
10 国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	34,900	—	34,900	0.0	34,060	0.0	2.5
11 地 方 特 例 交 付 金	152,560	—	152,560	0.1	762,880	0.7	△ 80.0
12 地 方 交 付 税	14,486,520	—	14,486,520	12.9	13,814,560	13.0	4.9
13 交通安全対策特別交付金	47,000	—	47,000	0.0	42,180	0.0	11.4
14 分 担 金 及 び 負 担 金	544,340	—	544,340	0.5	530,660	0.5	2.6
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,540,630	—	1,540,630	1.4	1,500,430	1.4	2.7
16 国 庫 支 出 金	17,888,440	1,656,020	19,544,460	17.4	15,119,510	14.2	29.3
17 県 支 出 金	6,655,320	154,680	6,810,000	6.1	6,819,390	6.4	△ 0.1
18 財 産 収 入	393,960	—	393,960	0.4	433,390	0.4	△ 9.1
19 寄 附 金	416,540	—	416,540	0.4	26,360	0.0	1480.2
20 繰 入 金	5,074,430	—	5,074,430	4.5	2,566,110	2.4	97.7
21 繰 越 金	2,450,550	—	2,450,550	2.2	2,481,270	2.4	△ 1.2
22 諸 収 入	8,135,950	—	8,135,950	7.2	7,156,960	6.8	13.7
23 市 債	7,039,300	—	7,039,300	6.3	12,159,700	11.5	△ 42.1
合 計	110,434,830	1,810,700	112,245,530	100.0	106,342,450	100.0	5.6

(2) 歳 出

(単位:千円)

款	令和4年度10月補正予算				前年度同期		対前年度
	補正前の額	補正額	計	構成比 (%)	予算額	構成比 (%)	同期増減率 (%)
1 議 会 費	443,640	—	443,640	0.4	465,290	0.4	△ 4.7
2 総 務 費	13,543,670	—	13,543,670	12.1	11,278,140	10.6	20.1
3 民 生 費	36,883,680	1,810,700	38,694,380	34.5	34,873,450	32.8	11.0
4 衛 生 費	9,820,270	—	9,820,270	8.8	9,110,240	8.6	7.8
5 労 働 費	137,940	—	137,940	0.1	145,620	0.1	△ 5.3
6 農 林 水 産 業 費	2,560,220	—	2,560,220	2.3	3,112,390	2.9	△ 17.7
7 商 工 費	8,434,790	—	8,434,790	7.5	7,653,050	7.2	10.2
8 土 木 費	9,632,020	—	9,632,020	8.6	8,626,030	8.1	11.7
9 消 防 費	2,672,340	—	2,672,340	2.4	2,810,380	2.7	△ 4.9
10 教 育 費	14,234,100	—	14,234,100	12.7	16,573,800	15.6	△ 14.1
11 災 害 復 旧 費	264,980	—	264,980	0.2	101,000	0.1	162.4
12 公 債 費	9,248,180	—	9,248,180	8.2	9,219,780	8.7	0.3
13 諸 支 出 金	2,409,000	—	2,409,000	2.1	2,171,980	2.0	10.9
14 予 備 費	150,000	—	150,000	0.1	201,300	0.2	△ 25.5
合 計	110,434,830	1,810,700	112,245,530	100.0	106,342,450	100.0	5.6

5 補正予算の主な内容

(1) 一般会計

(◎は新規)

ア 歳 出

【民生費】 (368億8,368万円 → 386億9,438万円) 18億1,070万円

◎ 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業費

16億 134万円

電力・ガス・食料品等の価格高騰による経済的負担を軽減するため、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し、国から1世帯あたり5万円の給付金を支給するとともに、市独自に1世帯あたり1万円を上乗せして支給するもの

[対象世帯]

- ①令和4年9月30日において、世帯全員が令和4年度の住民税「均等割」が非課税の世帯 …25,500世帯
- ②令和4年1月～12月までの家計が予期せず急変し、同一の世帯に属する者全員が令和4年度の住民税「均等割」が非課税である世帯と同様の事情にあると認められる世帯 (家計急変世帯) …500世帯

[支給額] 1世帯あたり 国支給分50,000円、
市上乗せ分10,000円 計 60,000円

[財 源] 国支給分：電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援
給付金支給事業費補助金 (10/10)

市上乗せ分：新型コロナウイルス感染症対応地方創
生臨時交付金 (10/10)

- ・ 人件費 130万円
- ・ 事務費等 1,213万円
- ・ システム改修委託料 361万円
- ・ 給付金支給事務委託料 2,430万円
- ・ 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 (扶助費)
- 国支給分 13億円
- 市上乗せ分 2億6,000万円

◎ 生活困窮世帯緊急支援金支給事業費 2億 936万円

国の給付金の支給対象とならない生活困窮者に対し、物価高騰により生じる経済的負担を軽減するため、県の補助により1世帯あたり3万円の支援金を支給するとともに、市独自に1世帯あたり1万円を上乗せして支給するもの

[対象世帯]

①令和4年9月30日において、世帯全員が令和4年度の住民税「所得割」が非課税の世帯 …4,500世帯

②物価高騰等の影響を受けて令和4年1月～12月までの家計が予期せず急変し、同一の世帯に属する者全員が令和4年度の住民税「所得割」が非課税である世帯と同様の事情にあると認められる世帯（家計急変世帯） …500世帯

[支給額] 1世帯あたり 県補助分30,000円、
市上乗せ分10,000円 計 40,000円

[財 源] 県補助分：生活困窮世帯緊急支援金支給事業費補助金
(10/10)

市上乗せ分：新型コロナウイルス感染症対応地方創生
臨時交付金 (10/10)

- ・ 事務費等 228万円
- ・ システム改修委託料 361万円
- ・ 給付金支給事務委託料 347万円
- ・ 生活困窮世帯緊急支援金（扶助費）
県補助分 1億5,000万円
市上乗せ分 5,000万円

◎ 【債務負担行為】 こどもプラザ整備事業費

「（仮称）イオンタウン松本村井」内に、福祉ひろばを併設した多世代交流型の新たなこどもプラザを整備するもの

【債務負担行為】

- ・ 工事施行委託料
期間 令和4年度～令和5年度、限度額 1億5,565万円

※（参考）施設借上料

事業に必要なスペースを15年間借り上げるもの

[期間] 令和5年7月～令和20年6月（予定）（15年間）

[総額] 約3億3,000万円（月額約180万円）

イ 歳 入

【国庫支出金】 (178億8,844万円 → 195億4,446万円) 16億5,602万円

○ 地方創生臨時交付金追加 3億3,535万円

◎ 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業費補助金
13億2,067万円

【県支出金】 (66億5,532万円 → 68億1,000万円) 1億5,468万円

◎ 生活困窮世帯緊急支援金支給事業費補助金

ウ 債務負担行為

(7) 追加

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
こどもプラザ整備事業（工事施行委託料）	令和4年度 ～ 令和5年度	155,650